

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(千円)	6,924,071	5,714,053	4,854,805	5,803,228	5,950,196
経常利益又は経常損失() (千円)	225,904	335,765	92,186	286,569	318,488
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	120,832	386,532	130,001	225,773	179,543
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	9,185	48,279	62,063	38	55,733
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額(千円)	2,637,908	2,252,262	2,392,732	2,631,244	2,781,431
総資産額(千円)	6,372,979	5,604,268	5,210,336	5,490,904	5,573,047
1株当たり純資産額(円)	439.78	375.49	398.91	438.67	463.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	20.14	64.44	21.67	37.64	29.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	40.2	45.9	47.9	49.9
自己資本利益率(%)	4.6	-	5.6	9.0	6.6
株価収益率(倍)	14.35	-	9.83	5.31	10.09
配当性向(%)	29.8	-	-	13.3	20.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	732,960	273,379	490,438	711,512	267,442
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	644,660	298,913	184,619	107,986	213,727
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	101,812	559,186	590,183	405,434	239,313
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	115,479	649,131	364,768	562,860	375,635
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	262 (95)	298 (60)	304 (11)	295 (20)	308 (39)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第60期の1株当たり配当額は記念配当2円を含んでおります。

4. 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年4月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年5月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年4月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町（現在地）に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年6月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年6月	原子力発電部門に進出し、燃料集集体部品の製造販売を開始
昭和48年2月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所（現(株)ミツバ）の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年8月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年3月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年8月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年7月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成2年3月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成5年6月	株式会社タツミに商号変更
平成5年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場を群馬県太田市に新設
平成6年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成8年3月	(株)三ツ葉電機製作所（現(株)ミツバ）との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成8年6月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年5月	米国に子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を設立
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成13年5月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（メキシコ）に資本参加（現・関連会社）
平成16年3月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ISO14001認証取得
平成17年12月	米国子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年2月	ゼロエミッションを達成
平成19年10月	T P M（Total Productive Maintenance）優秀賞を受賞
平成20年1月	新生産管理システム（L - M A C S）を導入
平成20年4月	ニッケルメッキを内製化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年12月	T P M（Total Productive Maintenance）優秀継続賞を受賞

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社である㈱ミツバ及び関連会社1社により構成されております。

㈱ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

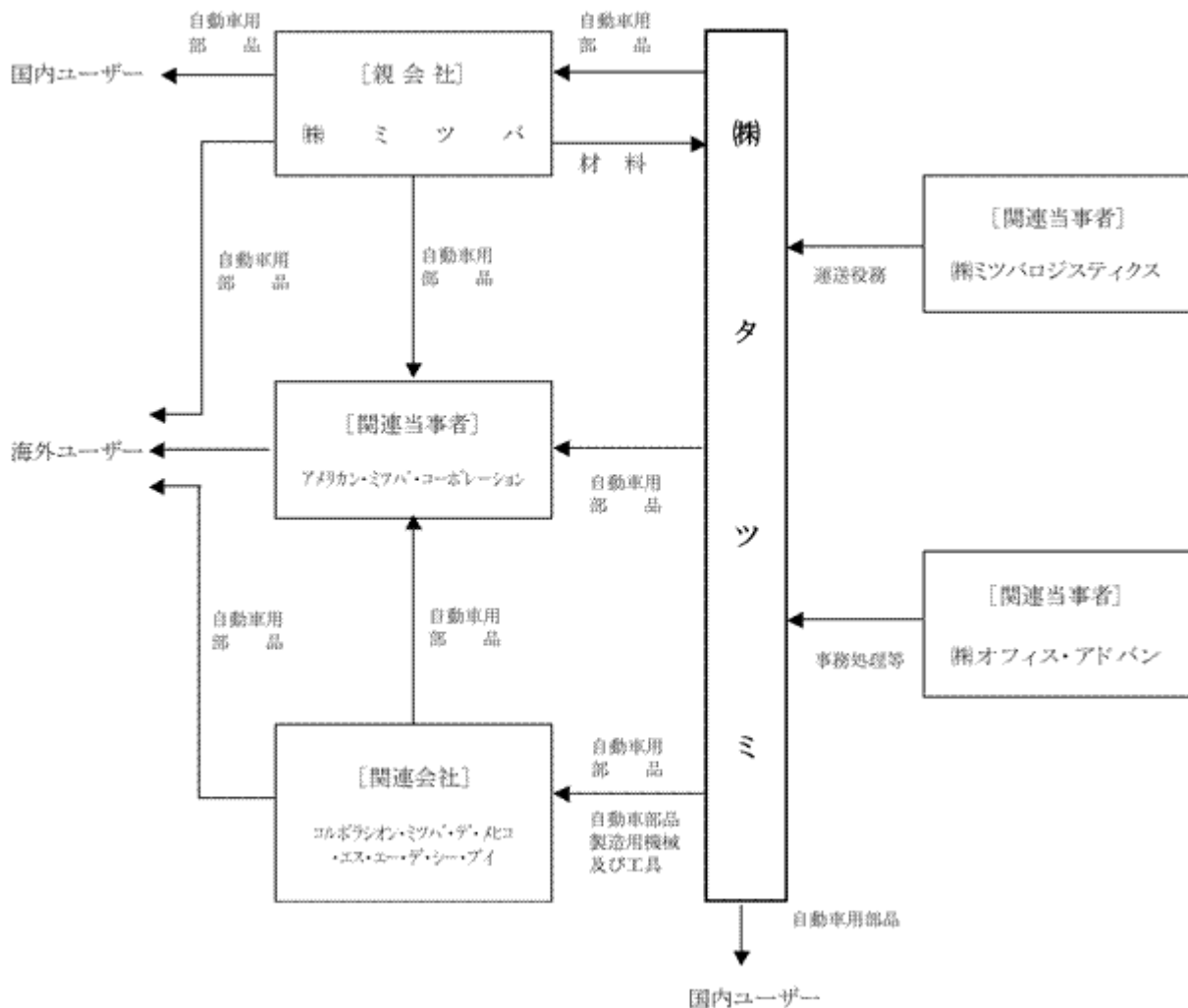
当社と㈱ミツバの関係は、製品の販売先であり、材料の仕入先でもあります。

関連会社である、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、当社の販売先であるとともに、自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。

その他関連当事者として、㈱ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、㈱ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、㈱オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料の仕入先役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千メキシコペソ)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレオン州	289,544	自動車用部品の製造販売	20.8	当社製品及び機械工具等の販売先役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308(39)	35.7	12.8	4,175,655

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均
人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

名 称 タツミ労働組合
組 合 員 数 242名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労 使 関 係 円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、雇用情勢は依然として厳しく、円高の長期化による輸出の伸び悩みなど不安材料があるものの、新興国の継続的な成長や米国経済の回復傾向に支えられ、経済活動は緩やかな回復基調のなかで推移しました。

自動車業界におきましては、東日本大震災及びタイ洪水により部材等のサプライチェーンに支障が生じ、生産の調整を余儀なくされましたが、生産と在庫の復旧は急ピッチで進み、生産活動の回復が鮮明なものとなりました。

この状況のなか、国内の自動車市場におきましては、4輪車の輸出が4,621千台（前年度比3.8%減）となりましたが、国内販売が4,753千台（前年度比3.3%増）となったため、国内生産は、9,267千台（前年度比3.0%増）となりました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、第1四半期における震災の影響があったものの、以降の回復により、前期比146,968千円増収の5,950,196千円（前期比2.5%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収および原価低減活動の効果により営業利益は、前期比17,440千円増益の290,939千円（前期比6.4%増）、経常利益は、前期比31,918千円増益の318,488千円（前期比11.1%増）、当期純利益は、前期比46,230千円減益の179,543千円（前期比20.5%減）となりました。

なお、当期純利益は、前期が税務上の繰越欠損金控除により税額負担が大幅に軽減されていたので、前期比では減少する結果となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前期比136,294千円増（前期比4.6%増）、ブレーキ用部品が前期比34,418千円減（前期比1.3%減）、応用その他の部品が建機用部品の好調により前期比45,092千円増（前期比17.8%増）となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ187,224千円減少の375,635千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、267,442千円（前期比62.4%減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益と減価償却費によるものです。

なお、前期比減少の主な要因は、売上債権の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、213,727千円（前期比97.9%増）となりました。

これは、機械及び装置等の設備支払額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、239,313千円（前期比41.0%減）となりました。

これは、長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車用部品 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	438,382	102.1
		利便快適(千円)	1,222,523	98.5
		コミュニケーション(千円)	141,857	112.6
		エンジン補機(千円)	378,518	99.7
		4輪ブレーキ(千円)	2,314,961	100.9
		2輪ブレーキ(千円)	265,938	84.9
		2輪汎用(千円)	887,171	119.5
		小計(千円)	5,649,353	102.2
	応用機器(千円)	293,716	115.2	
合計(千円)		5,943,069	102.8	

(注) 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
自動車用部品 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	450,077	105.8	44,405	143.7
		利便快適(千円)	1,229,784	99.1	105,646	106.3
		コミュニケーション(千円)	141,074	108.6	12,671	118.2
		エンジン補機(千円)	389,463	101.8	36,486	122.4
		4輪ブレーキ(千円)	2,318,124	100.5	188,300	102.4
		2輪ブレーキ(千円)	274,173	90.9	24,015	126.7
		2輪汎用(千円)	899,509	117.7	77,540	120.2
		小計(千円)	5,702,206	102.8	489,067	111.6
	応用機器(千円)	299,227	114.7	22,158	101.7	
合計(千円)		6,001,434	103.3	511,225	111.1	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当事業年度	前年同期比(%)	
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	436,568	101.1
		利便快適(千円)	1,223,481	98.4
		コミュニケーション(千円)	139,127	108.3
		エンジン補機(千円)	382,795	101.1
		4輪ブレーキ(千円)	2,313,769	100.5
		2輪ブレーキ(千円)	269,113	85.2
		2輪汎用(千円)	886,490	118.2
		小計(千円)	5,651,347	101.8
	応用機器(千円)	298,849	117.8	
合計(千円)		5,950,196	102.5	

1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度	割合 (%)	当事業年度	割合 (%)
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(株)ミツバ(千円)	2,528,240	43.6	2,582,430	43.4
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,252,506	21.6	1,293,161	21.7
日信工業(株)(千円)	1,135,246	19.6	1,063,016	17.9

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の自動車業界は、四輪車がエコカー補助金の復活などの政策効果による需要増加が期待されるものの、円の高止まり継続による海外への生産シフトが一段と進展することが予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策としては、

- ・ 設備総合効率向上
- ・ 圧造競争力向上
- ・ E R P 活用による在庫半減
- ・ 品質コスト半減
- ・ 海外現調化推進
- ・ 新規顧客開拓

を重点施策として、確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 具体的な取組状況等

平成23年度からスタートした新中期経営計画の目標に向け、「グローバルで生き抜く！（一人ひとりのスキル強化）」をスローガンとして、下記の取組みを行ってまいります。

- 1．6つの加工技術を磨き上げ競争力のある部品を提供する。（成長）
- 2．全員参加で桁違い品質を達成し、お客様の信頼を獲得する。（品質）
- 3．総原価改善を徹底的にやり抜き適正利益を確保する。（コスト）
- 4．仕事のやり方を変え、一人ひとりのリードタイムを短縮する。（プロセス/人材）

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界のシェアが全体の95.0%を占めており、今後の業界の動向により業績が大きく左右されます。

得意先別に見ると、自動車電装品用部品を中心とした(株)ミツバグループのシェアが53.7%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業(株)グループ及び日信工業(株)グループのシェアが39.6%となっており、上記3社グループへの依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社グループへの販売動向によって影響を受ける可能性があります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である(株)ミツバとの関係について

当社の親会社である(株)ミツバ（平成24年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有）は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、(株)ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から(株)ミツバに対する売上高は、当社の43.4%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、(株)ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工（切削加工・研削加工等）の高品質・高精度・生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 4輪電装部品（走行制御アクチュエータ）『高精度多条ねじ工法の開発』

高精度多条ねじ（スクリュー&ナット）の加工技術と組立精度保証方法の開発に成功し、4輪走行制御新システムに用いられる基幹部品の受注獲得を致しました。

北米13年モデル車より、順次搭載が開始されます。

(2) 4輪ブレーキ部品（ビルトインディスクブレーキ）『高歩留り、圧造工法の開発』

対象となる構成4部品の高歩留り圧造化により、競争力のある生産レイアウトを実現し、受注獲得に至りました。業界トレンドである、電動ブレーキにも同様の構成部品が採用される計画であり、更なる受注拡大を見込んでおります。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、79,356千円となっております。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額をセグメントに関連付けて記すことはしていません。）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による厳正な監査を受け、当該開示をしております。

また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金がこれに当たります。

これらは、重要な会計方針の引当金の計上基準に記載しております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高が、国内販売の回復により、前期比2.5%の増収となりました。

また、営業利益は、増収と原価低減活動効果により前期比で6.4%の増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく自動車部品業界は、生産の海外シフト化も、更に加速をして行く状況となっております。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、現在の状況を踏まえて、今後の利益確保のため、より積極的な新加工技術の開発とスピーディな新製品立上げを実現し、徹底的なロス排除を行ってまいります。

今後の展開の中では、得意とする圧造技術のノウハウを冷鍛技術に生かし、塑性加工方法における無駄のないづくりの追求に傾注し、更なる高品質、高精度、生産性の向上を目指してまいります。

新規品の受注獲得と既存品の拡販に注力し売上高を伸ばす一方で、内部改善努力により徹底した原価低減を実現し、企業基盤の強化を図り、利益の出る体質を確かなものとしてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源はフリーキャッシュ・フローの増加であると認識しております。

少ない投資で営業活動によるキャッシュ・フローをいかに増加させて行くのかを日常課題として捉えております。

なお、当事業年度のフリーキャッシュ・フローは、前期に比べ579,666千円減少の23,669千円となっております。

(注)フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額を合算し、算出しております。

そのため、予算統制による計画利益の確保とともに流動資産（特に、たな卸資産・売上債権）の削減を重点におき、諸施策に取り組んでおります。

今後におきましても、資金効率向上のため、たな卸資産回転率等の経営指標改善にも注力してまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、自動車業界の激化するメガ・コンペティションの下で、グローバル化への対応として海外事業の拡大を積極的に図って行くことが、事業展開の柱となっております。

社内においては、Q.C.D(Quality Cost Delivery)の管理体制を強化することでの社内効率の向上により、戦略製品の売上拡大と収益体質の改善を図るとともにTPM(Total Productive Maintenance)活動をベースとした製造部門の体質強化を更に進めてまいります。

また、環境保全活動の強化を課題認識する一方で、品質最優先、新技術開発及び原価低減活動に傾注し、経営基盤強化のため諸施策に取り組んでまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、生産能力の増強及び合理化、省力化を図るための機械設備を中心に245,948千円の設備投資を行いました。

主な投資は、生産設備189,862千円の投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び装 置、運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	建設仮勘 定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部 品の生産設備	455,047	470,065	36,008	70,331	36,319 (9,046.1) [14,026.9]	1,067,772	271
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	132,182	67,025	2,775	-	- (-) [5,095.0]	201,983	37

- (注) 1. 帳簿金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地94千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、31,390千円であります。
また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生 産設備	271	9,046.1	69,489
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の 生産設備	37	-	104,952

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集	500,000株
発行価格	430円
資本組入額	215円
払込金総額	292,955千円
入札によらない募集	500,000株
発行価格	500円
資本組入額	215円
払込金総額	250,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	37	-	-	243	291	-
所有株式数(単元)	-	982	72	3,785	-	-	1,160	5,999	1,000
所有株式数の割合(%)	-	16.37	1.20	63.09	-	-	19.34	100.00	-

(注) 自己株式1,787株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に787株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	291	4.85
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	250	4.16
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	170	2.83
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町2-11-3	150	2.50
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	100	1.66
浜銀ファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,783	79.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,787	-	1,787	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成23年5月9日開催の取締役会において、1株当たり3円（17,994千円）とさせていただきますが、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を6円（35,989千円）とさせていただくことを平成24年5月8日開催の取締役会にて決議いたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	332	283	306	268	324
最低（円）	261	166	185	197	210

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	324	317	310	309	298	318
最低（円）	289	278	299	299	282	297

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山本 千秋	昭和23年1月18日生	昭和44年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 昭和63年6月 同社設計部次長 平成8年4月 同社購買部長 平成11年4月 当社に入社 平成11年6月 常務取締役に就任 平成12年6月 代表取締役に就任(現任) 平成13年4月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ取締役に就任(現任)	(注)3	29
専務取締役		岡嶋 茂	昭和27年5月22日生	昭和52年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成12年4月 当社に入社 平成13年4月 技術部長 平成15年6月 取締役に就任 平成20年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		森田 常夫	昭和26年7月1日生	昭和56年9月 当社に入社 平成14年4月 営業部長 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成21年4月 購買部長	(注)3	6
取締役	工場長 生産企画室長	田邊 泰	昭和27年2月23日生	昭和45年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成21年4月 当社に入社 平成21年4月 品質保証部長 平成22年4月 生産企画室長(現任) 平成22年6月 工場長(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 良和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発第一部専任部長 平成11年11月 同社開発第二部担当部長 平成16年1月 同社執行役員 平成20年4月 同社調達統括(現任) 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 ㈱ミツバ取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 裕一	昭和29年 1月 6日生	昭和51年 4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年 4月 同社技術開発部専任部長 平成14年 4月 同社技術開発部長 平成17年 4月 同社執行役員(現任) 平成23年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		井上 雄象	昭和26年 4月 3日生	昭和48年 6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成14年 4月 当社に入社 平成14年 4月 業務部長 平成18年 4月 経理部長 平成22年 4月 監査室長 平成22年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	5
監査役		早川 榮一	昭和16年 3月13日生	昭和35年 4月 国税庁入庁 平成 5年 7月 桐生税務署長 平成 6年 7月 館林税務署長 平成 9年 7月 宇都宮税務署長 平成10年 9月 税理士登録 平成20年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		三田 賢一	昭和24年 3月31日生	昭和47年 3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成 4年 4月 同社経理部長 平成10年10月 同社物流部長 平成16年 1月 同社執行役員に就任 平成20年 4月 同社総務・人事統括、財務担当 平成20年 5月 ㈱ミツバアビリティスタッフ代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 ㈱オフィスアドバン代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 ㈱ミツバ取締役執行役員 平成22年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成23年 4月 ㈱ミツバ取締役常務執行役員 総務・人事統括・財務統括(現任)	(注) 4	-
監査役		武 信幸	昭和32年 5月 8日生	昭和56年 4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成19年 4月 同社総務部長 平成22年 4月 同社経理部長(現任) 平成22年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成23年 4月 ㈱ミツバ執行役員 総務・人事担当・財務担当(現任)	(注) 4	-
計						52

- (注) 1 . 取締役高橋良和及び長瀬裕一は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役早川榮一、三田賢一及び武信幸は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成24年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 . 平成23年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており会社の機関として法令で定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む、6名で構成され、隔月の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、隔月の開催により、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社の経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行うとともに、各監査役は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

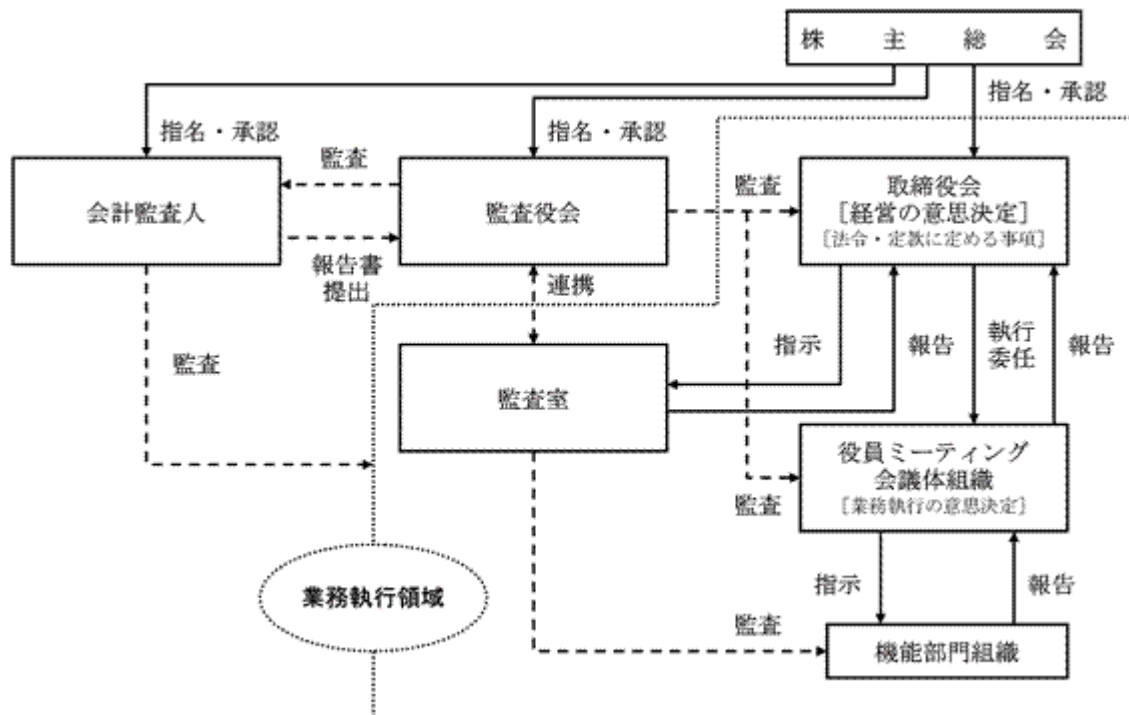
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行う機関として毎月役員ミーティングを行っております。この中では、常任メンバーの取締役、常勤監査役のほか案件毎に関連する組織の長の出席が求められ、機動的に開催されています。

更に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として、毎週部長会を、そして主に財務分析を行うP&B(Profit & Budget)ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

また、当社は、社会の期待に応え、信頼される企業となるため、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を設置し、この2つの委員会をCSR会議が統括し、その議長を代表取締役社長が努め、「法的信頼」「倫理的信頼」「経済的信頼」「社会貢献的信頼」について検討を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的
に実施し、監査の結果は、役員ミーティング、部長会に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係
る上位の管理者並びに当該実施課程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適
切に報告しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めており
ます。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識してお
り、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定
期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査役会・役員ミーティングにて報告を行い、取締役会などにおいても、
監視・監督を行っております。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委
員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のあ
る変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤監査役1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を
図っております。

なお、常勤監査役井上雄象は、当社の親会社である株式会社ミツバの経理業務に昭和49年4月から平成14年3月
まで、当社の経理業務に平成14年4月から平成22年3月まで携わり、通算36年にわたり決算手続並びに財務諸表
の作成に従事しておりました。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人と監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備につ
いて適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、田中信行、壬生米秋の2名であり、会計監査業務に係る補
助者は、公認会計士5名、会計士補等3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会(約10
回/年)での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努め
ております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役2名の内、1名は当社の親会社である株式会社ミツバの取締役専務執行役員、1名は同社の常務
執行役員であります。

社外監査役3名の内、1名は税務経験者であり、1名は株式会社ミツバの取締役常務執行役員、1名は同社の
執行役員であります。

株式会社ミツバは、当社製品の販売先であり材料の仕入先でもあります。

なお、上記5名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は2名は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして親会社の立場から、他の取締役から独立性を保
ちながら当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くた
めに選任しております。

社外監査役1名は、企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をし
て頂くため、1名は親会社の観点の立場から企業経営の豊富な経験、知識を活かして当社経営の監視をして頂
くため、1名は親会社の人事・労務業務を永年担当しており、その経験を当社監査体制の強化に活かして頂く
ために選任しております。

また、それぞれの監査役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保
し得ない者は、選任しない方針であります。

- ・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、隔月に開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。

社外監査役は、隔月に開催される監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役 (社外取締役を除く。)	46,209千円	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	7,884千円	1名
社外役員	1,200千円	1名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

現在、当社では取締役の役割に応じた報酬額の設定をその都度行っており、決定に関する方針は定めておりません。

今後は、より透明性の高い経営の実践を目指し、業績に連動した報酬制度等の導入を図ってまいります。

その他取締役及び取締役会に関する事項

- ・取締役の員数

当社の取締役の員数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

- ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、社外監査役早川榮一氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

- ・取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 122,056千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	87,035	円滑な資金調達
富士重工業(株)	19,200	10,291	企業情報の収集
曙ブレーキ工業(株)	23,888	10,128	企業情報の収集
三菱重工業(株)	10,000	3,820	企業情報の収集
ナプテスコ(株)	1,000	2,092	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	1,975	円滑な資金調達
(株)クボタ	1,000	784	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	504	企業情報の収集
日信工業(株)	300	429	企業情報の収集
(株)TBK	1,000	404	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	384	円滑な資金調達
川崎重工業(株)	1,000	366	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	306	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	301	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,910	263	円滑な資金調達
小倉クラッチ(株)	1,000	231	企業情報の収集
(株)アルファ	100	90	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	61	企業情報の収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	81,120	円滑な資金調達
富士重工業(株)	19,200	12,768	企業情報の収集
曙ブレーキ工業(株)	24,577	11,649	企業情報の収集
三菱重工業(株)	10,000	4,010	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	2,070	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	1,698	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	795	企業情報の収集
(株)TBK	1,000	565	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	491	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	412	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	405	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	311	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,910	257	円滑な資金調達
澤藤電機(株)	1,000	255	企業情報の収集
川崎重工業(株)	1,000	253	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	248	企業情報の収集
(株)アルファ	100	115	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	68	企業情報の収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第16条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整えております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,860	375,635
受取手形	77,524	注3 115,495
売掛金	注2 1,242,380	注2 1,362,865
商品及び製品	99,345	92,218
仕掛品	252,045	296,748
原材料及び貯蔵品	162,479	156,587
前払費用	3,863	2,728
繰延税金資産	100,588	89,904
未収入金	注2 530,166	注2 739,344
その他	注2 18,822	注2 13,440
貸倒引当金	1,600	1,900
流動資産合計	3,048,475	3,243,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 2,072,440	注1 2,089,090
減価償却累計額	1,488,304	1,539,311
建物(純額)	注1 584,135	注1 549,779
構築物	注1 154,935	注1 154,935
減価償却累計額	112,882	117,484
構築物(純額)	注1 42,053	注1 37,450
機械及び装置	注1 3,545,375	注1 3,536,977
減価償却累計額	2,929,322	3,000,187
機械及び装置(純額)	注1 616,052	注1 536,789
車両運搬具	15,649	15,649
減価償却累計額	15,042	15,349
車両運搬具(純額)	607	300
工具、器具及び備品	334,233	287,892
減価償却累計額	286,568	249,108
工具、器具及び備品(純額)	47,664	38,784
土地	注1 40,361	注1 40,361
建設仮勘定	24,605	70,331
有形固定資産合計	1,355,480	1,273,798
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	171	63
その他	847	847
無形固定資産合計	5,911	5,803

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,531	122,056
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	267,029	233,369
事業保険	24,224	25,972
その他	16,886	15,613
投資その他の資産合計	1,081,037	1,050,377
固定資産合計	2,442,429	2,329,979
資産合計	5,490,904	5,573,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 207,710	注2 232,158
短期借入金	注1 420,000	注1 430,000
1年内返済予定の長期借入金	519,267	122,845
未払金	注2 1,326,413	注2 1,417,565
未払法人税等	77,042	133,067
未払消費税等	7,196	3,096
未払配当金	113	58
未払費用	21,704	22,297
資産除去債務	156	157
預り金	4,550	12,533
賞与引当金	131,241	119,157
その他の引当金	2,198	-
流動負債合計	2,717,594	2,492,938
固定負債		
長期借入金	27,655	204,810
繰延税金負債	114,410	93,867
固定負債合計	142,065	298,677
負債合計	2,859,659	2,791,615

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	928,256	928,256
繰越利益剰余金	225,773	375,326
利益剰余金合計	1,214,029	1,363,582
自己株式	567	567
株主資本合計	2,606,417	2,755,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,827	25,461
評価・換算差額等合計	24,827	25,461
純資産合計	2,631,244	2,781,431
負債純資産合計	5,490,904	5,573,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	注1 5,803,228	注1 5,950,196
売上原価		
製品期首たな卸高	121,613	99,345
当期製品製造原価	注1,注4 5,096,746	注1,注4 5,225,681
合計	5,218,359	5,325,026
他勘定振替高	注2 3,264	注2 2,176
製品期末たな卸高	99,345	92,218
製品売上原価	注9 5,115,748	注9 5,230,631
売上総利益	687,479	719,564
販売費及び一般管理費		
販売費	注3 214,362	注3 221,214
一般管理費	注3,注4 199,618	注3,注4 207,411
販売費及び一般管理費合計	413,980	428,625
営業利益	273,498	290,939
営業外収益		
受取利息	154	57
受取配当金	1,676	1,481
受取賃貸料	118	109
受取イニシャルフィ	注1 14,500	-
受取保険金	2,906	-
製造提携先機械等売却益	注1 15,273	注1 24,779
製造提携先技術指導料	3,010	5,729
助成金収入	3,942	5,996
その他	9,369	8,628
営業外収益合計	50,952	46,781
営業外費用		
支払利息	16,974	12,693
為替差損	19,085	4,836
その他	1,821	1,701
営業外費用合計	37,881	19,232
経常利益	286,569	318,488
特別利益		
固定資産売却益	注5 305	注5 295
投資有価証券売却益	12,265	-
特別利益合計	12,570	295

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	注6 262	注6 826
固定資産除却損	注7 5,395	注7 2,702
減損損失	注8 1,860	注8 3,074
災害による損失	6,852	164
雑損失	8,018	1,276
特別損失合計	22,389	8,043
税引前当期純利益	276,751	310,741
法人税、住民税及び事業税	73,054	138,139
法人税等調整額	22,076	6,941
法人税等合計	50,977	131,197
当期純利益	225,773	179,543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,937,721	37.4	2,015,073	37.9
労務費			1,379,580	26.6	1,415,866	26.6
経費						
外注加工費		903,505			956,798	
減価償却費		316,437			280,149	
その他		648,227	1,868,170	36.0	654,248	35.5
当期総製造費用			5,185,472	100.0	5,322,137	100.0
期首仕掛品たな卸高			207,573		252,045	
合計			5,393,046		5,574,182	
他勘定へ振替高	(注)		44,254		51,753	
期末仕掛品たな卸高			252,045		296,748	
当期製品製造原価			5,096,746		5,225,681	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>5,301千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>31,973千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>2,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,254千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	2,480千円	たな卸減耗費	5,301千円	作業屑	31,973千円	技術研究費	2,928千円	その他	1,571千円	計	44,254千円	<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>8,358千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>5,757千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>27,306千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>7,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,753千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	8,358千円	たな卸減耗費	5,757千円	作業屑	27,306千円	技術研究費	7,301千円	その他	3,029千円	計	51,753千円
建設仮勘定	2,480千円																								
たな卸減耗費	5,301千円																								
作業屑	31,973千円																								
技術研究費	2,928千円																								
その他	1,571千円																								
計	44,254千円																								
建設仮勘定	8,358千円																								
たな卸減耗費	5,757千円																								
作業屑	27,306千円																								
技術研究費	7,301千円																								
その他	3,029千円																								
計	51,753千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	715,000	715,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,955	677,955
資本剰余金合計		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	928,256
当期変動額		
別途積立金の取崩	121,743	-
当期変動額合計	121,743	-
当期末残高	928,256	928,256
繰越利益剰余金		
当期首残高	121,743	225,773
当期変動額		
別途積立金の取崩	121,743	
剰余金の配当	-	29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	347,517	149,552
当期末残高	225,773	375,326
利益剰余金合計		
当期首残高	988,256	1,214,029
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	225,773	149,552

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	1,214,029	1,363,582
自己株式		
当期首残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	567	567
株主資本合計		
当期首残高	2,380,643	2,606,417
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	225,773	149,552
当期末残高	2,606,417	2,755,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,088	24,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	12,738	634
当期末残高	24,827	25,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,088	24,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	12,738	634
当期末残高	24,827	25,461
純資産合計		
当期首残高	2,392,732	2,631,244
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,991
当期純利益	225,773	179,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	238,512	150,186
当期末残高	2,631,244	2,781,431

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,751	310,741
減価償却費	324,910	288,785
有形固定資産除却損	5,395	2,702
減損損失	1,860	3,074
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	300
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,982	12,083
前払年金資産の増減額（ は増加）	54,457	33,660
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,426	-
受取利息及び受取配当金	1,831	1,538
支払利息	16,974	12,693
有形固定資産売却損益（ は益）	43	530
投資有価証券売却損益（ は益）	12,265	-
為替差損益（ は益）	-	1,626
売上債権の増減額（ は増加）	61,603	158,456
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,193	31,684
その他の流動資産の増減額（ は増加）	170,534	203,588
仕入債務の増減額（ は減少）	3,462	24,448
未払金の増減額（ は減少）	361,818	86,294
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43,862	11,488
その他	6,684	-
小計	708,367	368,993
利息及び配当金の受取額	1,741	1,624
利息の支払額	16,300	11,265
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	17,703	91,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,512	267,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,100	208,700
有形固定資産の売却による収入	490	610
投資有価証券の取得による支出	278	4,807
投資有価証券の売却による収入	25,228	-
その他の投資資産の増減額（ は増加）	11,674	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,986	213,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,000	10,000
長期借入金の返済による支出	165,244	219,267
配当金の支払額	190	30,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,434	239,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,626
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	198,091	187,224
現金及び現金同等物の期首残高	364,768	562,860
現金及び現金同等物の期末残高	注 562,860	注 375,635

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年~40年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却する方法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	442,950千円	425,917千円
構築物	9,230	8,346
機械及び装置	202,211	149,444
土地	32,895	32,895
計	687,287	616,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	10,000千円	10,000千円

注2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	266,325千円	347,329千円
未収入金	106,926	267,778
立替金	6,354	10,691
流動負債		
買掛金	21,784	26,354
未払金	7,978	9,297

注3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	16,772千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	410,000	420,000
差引額	490,000	780,000

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,629,151千円	2,714,189千円
材料費	203,887	222,000
営業外収益		
受取イニシャルフィ	13,500	-
製造提携先機械等売却益	15,272	24,779
製造提携先技術指導料	3,010	5,729

注2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
技術研究費	1,554千円	1,964千円
その他	1,710	211
計	3,264	2,176

注3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与	34,916千円	37,205千円
賞与	576	4,052
賞与引当金繰入額	4,152	4,120
退職給付引当金繰入額	2,705	1,584
法定福利費	5,260	6,202
減価償却費	5,938	4,708
運搬費保管料、荷造包装費	115,262	133,331
貸倒引当金繰入額	200	600

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	58,108千円	55,293千円
給与	44,876	39,240
賞与	895	3,821
賞与引当金繰入額	1,892	2,259
退職給付引当金繰入額	2,606	1,570
法定福利費	12,181	13,180
公租公課	9,945	10,605
報酬等	18,925	18,905
減価償却費	2,534	3,927

注4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	58,639千円	79,356千円

注5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	48千円	295千円
車両運搬具	257	-
計	305	295

注6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	262千円	826千円

注7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	349千円	393千円
構築物	45	-
機械及び装置	4,047	315
工具、器具及び備品	953	1,993
計	5,395	2,702

注8 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県みどり市及び太田市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県みどり市及び太田市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,074千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

注9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,998千円	7,964千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	-	-	1,787
合計	1,787	-	-	1,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年8月5日開催の取締役会にて平成22年3月31日を基準日とする配当は行わないことを決議しており、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	-	-	1,787
合計	1,787	-	-	1,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	562,860千円	375,635千円
現金及び現金同等物	562,860	375,635

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車の電装品用部品及びブレーキ部品の製造用機械装置であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	788,687	396,208	392,478
車両運搬具	10,315	8,683	1,632
工具、器具及び備品	12,805	9,568	3,236
合計	811,808	414,460	397,347

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	765,937	468,860	297,076
車両運搬具	3,666	2,629	1,037
工具、器具及び備品	6,500	5,263	1,236
合計	776,104	476,753	299,350

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	101,760	141,576
1年超	313,340	171,763
合計	415,100	313,340

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	129,863	124,891
減価償却費相当額	101,530	97,996
支払利息相当額	17,546	13,778

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	51,852	51,151
1年超	75,130	33,606
合計	126,983	84,757

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の重要な会計方針

「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち80.1%が特定の大口顧客（株）ミツバ、日信工業(株)、曙ブレーキ工業(株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	562,860	562,860	-
(2) 受取手形	77,524	77,524	-
(3) 売掛金	1,242,380	1,242,380	-
(4) 投資有価証券	119,467	119,467	-
資産計	2,002,232	2,002,232	-
(1) 買掛金	207,710	207,710	-
(2) 未払金	1,326,413	1,326,413	-
(3) 未払法人税等	77,042	77,042	-
(4) 短期借入金	420,000	420,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	519,267	519,267	-
(6) 長期借入金	27,655	26,842	812
負債計	2,578,088	2,577,276	812
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	375,635	375,635	-
(2) 受取手形	115,495	115,495	-
(3) 売掛金	1,362,865	1,362,865	-
(4) 投資有価証券	117,491	117,491	-
資産計	1,971,488	1,971,488	-
(1) 買掛金	232,158	232,158	-
(2) 未払金	1,417,565	1,417,565	-
(3) 未払法人税等	133,067	133,067	-
(4) 短期借入金	430,000	430,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	122,845	122,845	-
(6) 長期借入金	204,810	204,748	61
負債計	2,540,446	2,540,385	61
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	64	4,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	562,828	-	-	-
受取手形	77,524	-	-	-
売掛金	1,242,380	-	-	-
合計	1,882,765	-	-	-

(注) 満期のある有価証券については、該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	375,635	-	-	-
受取手形	115,495	-	-	-
売掛金	1,362,865	-	-	-
合計	1,853,996	-	-	-

(注) 満期のある有価証券については、該当事項はありません。

4. 長期借入金の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 653,063千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	113,197	70,126	43,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,197	70,126	43,071
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,269	7,655	1,386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,269	7,655	1,386
	合計	119,467	77,782	41,684

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 64千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	112,814	72,284	40,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,814	72,284	40,530
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,677	5,805	1,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,677	5,805	1,128
	合計	117,491	78,089	39,402

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,564千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,228	12,265	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,228	12,265	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	200,000	1,249	1,249
	合計	300,000	200,000	1,249	1,249

(注) 時価の算定方法

金利スワップを締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度(平成17年4月1日付認可)並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	624,765	568,715
(2) 年金資産(千円)	767,183	718,344
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	142,417	149,629
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	258,242	228,430
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	133,630	144,691
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	267,029	233,369
(7) 前払年金費用(千円)	267,029	233,369
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)(千円)	30,724	25,945
(2) 利息費用(千円)	12,647	11,140
(3) 期待運用収益(千円)	-	6,517
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	69,652	54,491
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	33,407	38,348
(6) その他(注2)(千円)	17,635	23,872
計(千円)	97,251	70,583

(注) 1. 年金基金に対する従業員拠出を控除しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.00	2.00

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0	0.9

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均勤続期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(数理計算上の差異の処理については、翌事業年度から10年の定額法で処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,718千円	9,994千円
賞与引当金	53,074	44,982
社会保険料	7,370	4,933
共済会積立金	7,781	6,985
たな卸資産評価損	24,051	19,914
貸倒引当金	647	717
固定資産評価損	2,056	1,548
固定資産減損損失	8,376	6,213
震災引当金	888	-
設備売却代金評価損	-	2,342
その他	521	441
小計	111,486	98,072
評価性引当金	465	4,818
繰延税金資産計	111,021	93,253
繰延税金負債		
退職給付引当金	107,986	83,277
その他有価証券評価差額金	16,857	13,940
繰延税金負債計	124,843	97,217
繰延税金負債の純額	13,822	3,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割等	1.3	1.2
評価性引当金繰入(戻入)	24.3	1.6
実効税率変更差異	-	1.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)は6,406千円減少、繰延税金負債(固定)は12,804千円減少、有価証券評価差額金は1,993千円増加、法人税等調整額が4,405千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	295,987	200,520
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38	55,733

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研削工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	- 千円	156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	140	156
時の経過による調整額	16	1
資産除去債務の履行による減少額	-	156
期末残高	156	157

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

不動産賃貸借契約により用地を使用する本社工場内の3棟及び駐車場、太田工場及び駐車場について、撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件については、昭和47年12月の当初契約物件を含むすべての物件において、現在に至るまで更新契約を継続中であり、事実上、今後も長期賃借予定であり、使用期間が明確ではありません。

また、当該物件については、現在のところ移転等の予定はなく、返却の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができませんので、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,528,240	自動車用部品事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,582,430	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,293,161	自動車用部品事業
日信工業株式会社	1,063,016	自動車用部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、自動車用部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、材 料の仕入	当社製品の 販売	2,528,240	売掛金	227,290
							材料の仕入	203,887	買掛金	21,784

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	メキシコ ・ヌエ ボレオン 州	22,500	自動車用 部品の製 造販売	(所有) 直接 20.8	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	290,607	売掛金 及び未 収入金	145,962

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	㈱オフィス ・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	-	ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング取引等	2,465,515	未収入 金	413,799
								3,066,907	未払金	1,073,725

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	362,793千ペソ
固定資産合計	141,001千ペソ
流動負債合計	286,350千ペソ
固定負債合計	1,508千ペソ
純資産合計	215,935千ペソ
売上高	978,574千ペソ
税引前当期純利益金額	6,963千ペソ
当期純利益金額	26千ペソ

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、材 料の仕入	当社製品の 販売	2,582,430	売掛金	275,395
							材料の仕入	214,328	買掛金	22,348

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千メキシコ ペソ)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	メキシコ ・ヌエ ボレオン 州	289,544	自動車用 部品の製 造販売	(所有) 直接 20.8	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	423,791	売掛金 及び未 収入金	339,712

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	㈱オフィス ・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	-	ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング取引等	2,449,449	未収入 金	462,540
								3,144,179	未払金	1,050,815

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	418,852千ペソ
固定資産合計	196,470千ペソ
流動負債合計	438,292千ペソ
固定負債合計	2,701千ペソ
純資産合計	174,328千ペソ
売上高	934,298千ペソ
税引前当期純利益金額	36,482千ペソ
当期純利益金額	41,607千ペソ

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.67円	1株当たり純資産額	463.71円
1株当たり当期純利益金額	37.64円	1株当たり当期純利益金額	29.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,631,244	2,781,431
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,631,244	2,781,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	225,773	179,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,773	179,543
期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	845,000
		富士重工業(株)	19,200
		曙ブレーキ工業(株)	24,577
		(株)ミツバアビリティスタッフ	50
		三菱重工業(株)	10,000
		(株)横浜銀行	5,000
		ナブテスコ(株)	1,000
		(株)クボタ	1,000
		(株)TBK	1,000
		古河電池(株)	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000
その他(9銘柄)	6,430		
計		915,257	122,056

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,072,440	23,485	6,834	2,089,090	1,539,311	57,429	549,779
構築物	154,935	-	-	154,935	117,484	4,602	37,450
機械及び装置	3,545,375	189,862	198,261 (3,074)	3,536,977	3,000,187	186,496	536,789
車両運搬具	15,649	-	-	15,649	15,349	307	300
工具、器具及び備品	334,233	32,600	78,940	287,892	249,108	39,487	38,784
土地	40,361	-	-	40,361	-	-	40,361
建設仮勘定	24,605	125,298	79,572	70,331	-	-	70,331
有形固定資産計	6,187,601	371,247	363,609 (3,074)	6,195,239	4,921,441	288,323	1,273,798
無形固定資産							
借地権	4,892	-	-	4,892	-	-	4,892
ソフトウェア	2,504	-	-	2,504	2,441	108	63
その他	847	-	-	847	-	-	847
無形固定資産計	8,244	-	-	8,244	2,441	108	5,803
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

第3新館トイレ改修工事 15,008 千円
食堂空調機更新 6,034 千円

[機械及び装置]

生産設備(本社製造部)

圧造機 NP100 35,170 千円
複合加工機 VL5 28,350 千円
NC旋盤 XD-8 14,600 千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(131個) 18,602 千円

[建設仮勘定]

未稼働生産ライン設備 60,044 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[機械及び装置]

2D3Bコールドヘッダー PF1080 29,151 千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(310個) 61,802 千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	430,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	519,267	122,845	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,655	204,810	1.2	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	966,922	757,655	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,810	100,000	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,600	600	-	300	1,900
賞与引当金	131,241	119,157	131,241	-	119,157
震災引当金	2,198	-	2,198	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40
預金	
当座預金	238,768
通知預金	50,000
外貨建普通預金	86,767
別段預金	59
小計	375,595
合計	375,635

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三協(株)	79,197
曙ブレーキ山陽製造(株)	28,787
日本工機(株)	4,605
(株)柳栄精工	1,253
(株)平和	1,059
小倉クラッチ(株)	592
合計	115,495

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	45,340
5月	28,724
6月	27,431
7月	13,998
合計	115,495

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日信工業㈱	509,670
曙ブレーキ工業㈱	307,020
㈱ミツバ	275,395
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	91,688
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ	71,933
その他	107,156
合計	1,362,865

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,242,380	6,216,970	6,096,485	1,362,865	81.7	76.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高及び回収高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車用部品	
視界確保	5,350
利便快適	8,461
コミュニケーション	5,313
エンジン補機	5,890
4輪ブレーキ	44,814
2輪ブレーキ	9,586
2輪汎用	5,946
小計	85,362
応用機器	6,856
合計	92,218

仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用部品	
視界確保	14,432
利便快適	32,061
コミュニケーション	12,126
エンジン補機	17,355
4輪ブレーキ	127,443
2輪ブレーキ	26,001
2輪汎用	41,201
小計	270,621
応用機器	26,127
合計	296,748

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	38,407
鋼材	5,756
部分品	11,565
小計	55,729
貯蔵品	
消耗工具器具備品	87,994
補助材料	4,027
その他	8,835
小計	100,857
合計	156,587

未収入金

区分	金額(千円)
譲渡売掛債権(ファクタリング)	462,540
工具器具備品等売却代金	267,778
作業屑売却代金	3,486
その他	5,539
合計	739,344

関係会社株式

区分	金額(千円)
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・プイ	653,063

2. 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
清水特殊鋼(株)	32,615
(株)杉田製線	26,316
三協鋼鐵(株)	24,369
(株)ミツバ	22,348
松菱金属工業(株)	21,124
その他	105,385
合計	232,158

未払金

区分	金額(千円)
譲渡債務(ファクタリング)	1,050,577
機械装置、工具器具備品等購入代金	143,514
運搬保管料、荷造包装材等購入代金	53,831
派遣社員費	10,678
その他	158,963
合計	1,417,565

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,178,026	2,683,124	4,321,729	5,950,196
税引前四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (千円)	54,223	33,589	150,128	310,741
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額()(千円)	55,150	14,910	89,690	179,543
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 (円)	9.20	2.49	14.95	29.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(円)	9.20	11.68	12.47	14.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社 タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タツミが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。